

平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月19日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 創健社
コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 本田次男
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日 TEL 045-491-1441

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,115	4.5	44		52		39	
22年3月期	4,307	31.2	172		168		160	

(注) 包括利益 23年3月期 28百万円 (%) 22年3月期 145百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.61		4.4	2.4	1.1
22年3月期	22.73		16.7	7.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,315	916	39.4	129.45
22年3月期	2,043	889	43.3	125.47

(参考) 自己資本 23年3月期 912百万円 22年3月期 884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	56	87	235	920
22年3月期	294	37	105	541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期		0.00		0.00	0.00			
24年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,009	0.3	6	57.0	5	75.7	0	96.6	0.09
通期	4,110	0.1	30	32.8	27	46.5	17	55.9	2.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更：有
以外の変更：有

(注) 1.詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
2.詳細は、21ページ～24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,055,000 株	22年3月期	7,055,000 株
期末自己株式数	23年3月期	3,980 株	22年3月期	2,950 株
期中平均株式数	23年3月期	7,051,606 株	22年3月期	7,052,050 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,905	5.4	41		47		39	
22年3月期	4,129	30.4	166		170		162	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.62	
22年3月期	23.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,222	859	38.7	121.84
22年3月期	1,953	831	42.5	117.84

(参考) 自己資本 23年3月期 859百万円 22年3月期 831百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,919	2.3	7	47.7	3	72.3	0.48
通期	3,925	0.5	30	37.4	20	49.5	2.84

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」の2ページ～3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(リース取引関係)	33
(関連当事者との取引)	34
(税効果会計関係)	35
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	41
(デリバティブ取引関係)	42
(退職給付関係)	43
(ストック・オプション等関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	53
6. その他	55
(1) 生産、受注及び販売の状況	55
(2) 役員の異動	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした輸出の増加などで企業業績に若干の明るい兆しが見え始めていたところ、本年3月11日に発生した東日本大震災により円高や株価が急落する未曾有の難局に直面し、景気の先行き不透明感が増大することとなりました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、企業間競争激化による商品単価の下落や消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向に基づく買い控え傾向は一段と強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』（平成20年4月1日から平成23年3月31日まで）の最終年度に当たり、「全社改革により黒字体質への転換の年」と位置付け、前連結会計年度並みの売上高確保のための各種の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行いました。

当連結会計年度における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「油脂・乳製品」がべに花油及びえごま油の売上が増加し、前連結会計年度比で4.0%増の5億94百万円、「その他」が除湿機の新製品を中心に9.4%増の1億11百万円となりました。しかしながら、ケールの青汁等の「栄養補助食品」が前連結会計年度比で10%台の減少、他の品目別売上については1桁台の減少となりました。また、3月度の東日本大震災直後、缶詰類、インスタント食品、レトルト食品、飲料等は、通常月の1.5倍から2倍の売上がありました。

この結果、全体の売上高は、41億15百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりましたが、売上総利益率は26.9%から27.1%に伸長し、業務改善継続による経費の削減維持を行い、販売費及び一般管理費を2億60百万円（前連結会計年度比19.5%減）削減したことにより、営業利益につきましては、44百万円（前連結会計年度は営業損失1億72百万円）となりました。また、経常利益につきましては、「受取保険金」等の営業外収益の増加と「支払利息」等の営業外費用の減少により52百万円（前連結会計年度は経常損失1億68百万円）となり、当期純利益につきましては、39百万円（前連結会計年度は当期純損失1億60百万円）となりました。

② 品目別主要商品の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比	主要商品
油脂・乳製品	594,463	14.5	4.0%増	マーガリン・べに花油・えごま油・オリーブ油
調味料	1,322,004	32.1	6.1%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング
嗜好品・飲料	710,740	17.3	3.3%減	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	354,506	8.6	9.8%減	小麦粉・パン粉・米・雑穀・鰹節・昆布
副食品	786,825	19.1	4.6%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰
栄養補助食品	235,543	5.7	13.8%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス
その他	111,762	2.7	9.4%増	トイレタリー・機械器具・化粧品
合計	4,115,845	100.0	4.5%減	—

品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	前年同期比
油脂・乳製品	427,320	6.6%増
調味料	970,198	2.9%減
嗜好品・飲料	510,704	4.2%減
乾物・雑穀	277,855	1.2%減
副食品	520,812	0.7%増
栄養補助食品	147,457	12.3%減
その他	105,762	71.3%増
合計	2,960,111	0.0%減

③ 次期の見通し

今後の見通しとしては、東日本大震災が日本経済に大きな影響を与えると見込んでおります。すでに輸出が減って消費マインドも冷え込んでいます。東日本大震災に伴う原発事故による放射性物質の拡散・風評被害、また生産・資材の調達に支障が出るなど、食品業界も混乱に巻き込まれており、翌連結会計年度前半は経済が下押しされるのは避けられない状況です。当社グループにおきましても、翌連結会計年度の4月度においてプライベートブランド商品の委託メーカーの一部ですが、東日本大震災により生産が間に合わない、また、フィルム等の包装資材の供給が間に合わないなど、当社グループの業績に多少なりとも影響を与えました。

このような状況のもと、当社グループは第2次中期3カ年計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』の初年度となります。翌連結会計年度におきましては、新中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のため、各種の施策の展開のスタートの年と考えており、売上総利益・営業利益の額を増加させるために連結単体の売上高、営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

なお、翌連結会計年度の業績予想といたしましては、平成24年3月期、売上高41億10百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益30百万円（前連結会計年度比32.8%減）、経常利益27百万円（前連結会計年度比46.5%減）、当期純利益17百万円（前連結会計年度比55.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億3百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億78百万円の増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億30百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の99百万円の減少及び有形固定資産の20百万円の減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億72百万円増加し、23億15百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億16百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金の77百万円の増加、支払手形及び買掛金の33百万円の増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億29百万円の増加となりました。この主な要因は、固定負債その他（長期預り保証金）13百万円の減少及び退職給付引当金の11百万円の減少があったものの、長期借入金の1億60百万円の増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億45百万円増加し、13億99百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益39百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果56百万円及び投資活動の結果87百万円並びに財務活動の結果2億35百万円を得て、当連結会計年度末には9億20百万円（前連結会計年度比3億78百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に係るキャッシュ・フローとして売上債権77百万円の増加等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が46百万円、仕入債務の増加35百万円及び減価償却費27百万円となったこと等により、営業活動の結果得られた資金は56百万円（前連結会計年度は2億94百万円の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に係るキャッシュ・フローとして投資有価証券の売却による収入83百万円等により、投資活動で得られた資金は87百万円（前連結会計年度比50百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に係るキャッシュ・フローとして長期借入金の1億20百万円を返済したことにより一部相殺されたものの、長期借入金による収入2億90百万円及び短期借入金の純増67百万円により財務活動の結果得られた資金は2億35百万円（前連結会計年度は1億5百万円の使用）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	33.0	34.1	39.9	43.3	39.4
時価ベースの自己資本比率（％）	32.4	33.7	30.3	31.4	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	4.2	—	—	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	9.5	—	—	10.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する安定的な利益還元の実現は、経営の最重要課題のひとつであります。

現状では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

当期及び次期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配にさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

① プライベートブランド商品の原材料と委託製造について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、かつ時代が自然で安心・安全な食品を望むという状況のもと、良質の原材料を使用し、食品添加物に頼らない、より自然な食品を幅広い分野で提供することにより、消費者の健康増進への貢献と、より自然なおいしさの追求を進めております。

特に農産物は食品の原材料として食品の品質に重要な影響を与えるため、有機農産物（オーガニック）や遺伝子組み換えをしない作物、並びに国内産原材料の使用を積極的に進め、質の良い食品の生産と安定供給を目指しております。

この当社グループの基本方針のもと、多品種の商品を開発・製造するために一部の商品を除き、当社として生産工場を持たず、代わりに国内外の情報並びに消費者からの要望等をもとに独自に商品进行設計し、原材料や仕様の指定を行い、国内外の優良メーカーに製造委託した食品をプライベートブランド商品として販売しております。

商品は多岐に渡り、原材料の産地並びに委託メーカーは主に日本国内と一部海外に広く分散しておりますが、原材料において産地の天候不良等による収穫量の減少や、委託メーカーにおいて倒産並びに地震等の自然災害による商品製造並びに供給不能が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、農産物の産地偽装表示、添加物等の表示違反及び無許可農薬使用等の原材料問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、品質管理について「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称、JAS法）等の関連法規に抵触しないよう厳重に注意をしておりますが、当社グループを取り巻く食品業界において前述したような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 公的規制について

当社グループは、食品による健康作りを目指しているため、様々な規制を受けております。食品に関する規制以外においても、例えば「製造物責任法」（通称、PL法）では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「不当景品類及び不当表示防止法」（通称、景表法）における優良誤認等の不当な表示の規制、また「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（通称、容器包装リサイクル法）では、容器包装廃棄物の分別収集、再商品化の促進を目的に回収や再商品化を定めております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。これらの公的規制において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にても生じるアナフィラキシーショックなど生命に関わる重大な症状等があります。

食物アレルギーの症状を持つ方の増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐ為に、食品衛生法により「アレルギー物質を含む食品の表示」制度が義務付けられています。

当社グループは、委託メーカー共々法律を順守し、安心して召し上がっていただけるように、原材料仕様の調査、外部分析機関における特定原材料7品目（卵・乳・小麦・そば・落花生・えび・かに）のアレルギー物質の自主検査を行っております。しかしながら、当社グループを取り巻く食品業界においてアレルギー物質の微量混入の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において44,664千円の営業利益、39,564千円の当期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び当期純損失は、前連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、第2次中期3カ年計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』に基づき、利益重視の経営体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度となります翌連結会計年度におきましては、新中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、売上高拡大のための各種の施策の展開と売上総利益・営業利益の額を重視します。

① 新しい創健社ブランドの発信

新しい創健社ブランドの発信として、コミュニケーション・ワードを策定いたしました。

コミュニケーション・ワードは、LOVE ▶ FOOD ▶ PEACE

「LOVE」とは「必要な時間を惜しまない、ものづくりの精神」のことを表します。

「FOOD」とは「わたしたちに元気をくれるほんものの食べ物」のことを表します。

「PEACE」とは「食べるようになるようなおいしさ」のことを表します。

もっと多くの方々へ当社を認知していただくとともに当社の姿勢をご理解していただくためにコミュニケーション・ワードを主体として当社ホームページをはじめとする自社メディア、コミュニティ形成、広告、互いに共感しあう媒体でのパブリシティ、営業販売促進活動等を行い、売上高の拡大を図ります。

② 新購買層へのアプローチ

当社グループ商品のエンドユーザーは、1960年代以降の大量生産・大量消費社会へのアンチテーゼとして健康食品・自然食品を受け入れている世代や食物アレルギー等のお子様を抱えているお母様方です。しかし、売上高を拡大させるためには、これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々を獲得すべき新たな顧客層としてアプローチしていきます。

③ チャネル別に的確な商品の提案

プライベートブランド商品及び他社ブランド商品をチャネル別にイベント性、季節性を重視し、さらに的確にそして効率的に提案して売上高の拡大を図ります。

④ プライベートブランド商品の積極的な開発

当連結会計年度においては、プライベートブランド商品は、商品の企画開発コストを抑えるため、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行いましたが、翌連結会計年度においては、新商品の開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。

⑤ 新規得意先の開拓

新規の得意先を積極的に開拓するとともに、既存得意先のうち、売上高の増加が見込める得意先については、新たな営業販売促進活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。

⑥ 業務提携によるシナジー効果の最大化

本年2月10日に業務提携した太田油脂株式会社の生産する商品を積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。

⑦ 売上総利益・営業利益の額を重視

前中期経営計画の施策であるコストダウンの維持ではなく、今後、①から⑥の施策により売上高を増やし、売上総利益・営業利益の額は増大させていきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である高橋製麺株式会社、株式会社おいしい並びに株式会社創健エス・シー・エスにより構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。また、持分法適用関連会社の株式会社品質安全研究センターは食品分析業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（連結子会社）

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社及び袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、仕入先への原材料販売及び小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

株式会社おいしい

当社は、食品等の通信販売事業を行っております。

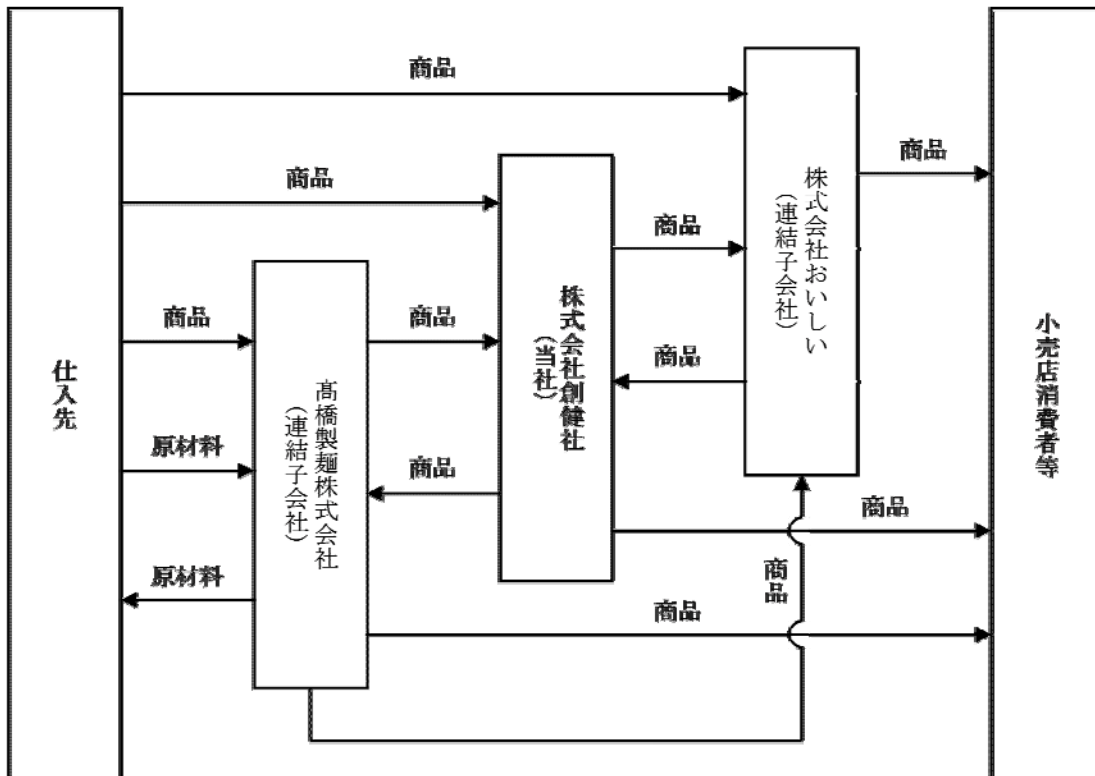
株式会社創健エス・シー・エス

当社は、平成22年1月22日をもって解散し、平成22年6月22日に清算終了しております。

（持分法適用関連会社）株式会社品質安全研究センター

当社は、平成22年11月15日をもって保有する株式会社品質安全研究センターの全株式を売却したため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という企業理念のもと、「食」が持つ大切さを訴え続けながら、人間の健康（健康の維持、増進）、地球の健康（環境の保全、改善）、そして企業の健康（健全経営、発展）を目指しております。こうした企業の活動は、企業価値を高めると共に社会への貢献に結びつき、お取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待にお応えできるものと認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として「売上総利益率」及び「売上高営業利益率」を主眼としており、売上高の拡大を図り、売上総利益額を確保し、売上高とコストとのバランスを図りながら、利益重視の経営体質へ進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、景気悪化による節約志向など社会環境の変化に伴い、引き続き家庭における需要の減少が予想されます。

一方、食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心はますます大きな高まりを見せ、さらには昨今の「食育」や「メタボリック症候群」、「原産国」並びに「有機（オーガニック）」への関心に代表されるように、健康の維持、疾病の予防、安全性の確認という観点から、急速に「食」の重要性が広く問われる時代へと至っております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、利益重視の経営体質へ全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専門企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

当社グループは、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度でありました前々連結会計年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。

2年目でありました前連結会計年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。

最終年度となります当連結会計年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、前連結会計年度並みの売上高確保のための各種の施策と業務改善継続による経費の削減維持を行いました。

その結果、経費については削減維持をして一定の成果を上げましたが、売上高については新しいマーケット需要に対する的確な打ち手が打たれておりませんでした。

前中期経営計画の実績推移

(単位：千円)

—	前々連結会計年度 H20. 4. 1～H21. 3. 31	前連結会計年度 H21. 4. 1～H22. 3. 31	当連結会計年度 H22. 4. 1～H23. 3. 31	当連結会計年度－前々連結会計年度	
売上高	6,263,070	4,307,691	4,115,845	△2,147,225	34.3%減
売上原価	4,732,915	3,147,842	2,998,800	△1,734,114	36.6%減
売上総利益	1,530,154	1,159,849	1,117,044	△413,110	27.0%減
売上総利益率	24.4%	26.9%	27.1%	2.7%	—
販売費及び一般管理費	1,694,443	1,332,556	1,072,380	△622,063	36.7%減
営業利益又は営業損失(△)	△164,289	△172,707	44,664	208,953	—
経常利益又は経常損失(△)	△169,366	△168,939	52,006	221,372	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△154,953	△160,304	39,564	194,517	—

(4) 会社の対処すべき課題

第2次中期3カ年計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』の初年度となります。翌連結会計年度におきましては、新中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のため、各種の施策の展開のスタートの年と考えており、売上総利益・営業利益の額を増加させるため、連結単体の売上高、営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

① 新しい創健社ブランドの発信

新しい創健社ブランドの発信として、コミュニケーション・ワードを策定いたしました。

コミュニケーション・ワードは、LOVE ▶ FOOD ▶ PEACE

「LOVE」とは「必要な時間を惜しまない、ものづくりの精神」のことを表します。

「FOOD」とは「わたしたちに元気をくれるほんものの食べ物」のことを表します。

「PEACE」とは「食べるのが楽しくなるようなおいしさ」のことを表します。

もっと多くの方々へ当社を認知していただくとともに当社の姿勢をご理解していただくためにコミュニケーション・ワードを主体として当社ホームページをはじめとする自社メディア、コミュニティ形成、広告、互いに共感しあう媒体でのパブリシティ、営業販売促進活動等を行い、売上高の拡大を図ります。

② 新購買層へのアプローチ

当社グループ商品のエンドユーザーは、1960年代以降の大量生産・大量消費社会へのアンチテーゼとして健康食品・自然食品を受け入れている世代や食物アレルギー等のお子様を抱えているお母様方であります。しかし、売上高を拡大させるためには、これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々を獲得すべき新たな顧客層としてアプローチしていきます。

③ チャンネル別の的確な商品の提案

プライベートブランド商品及び他社ブランド商品をチャンネル別にイベント性、季節性を重視し、さらに的確にそして効率的に提案して売上高の拡大を図ります。

④ プライベートブランド商品の積極的な開発

当連結会計年度においては、プライベートブランド商品は、商品の企画開発コストを抑えるため、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行いましたが、翌連結会計年度においては、新商品の開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。

⑤ 新規得意先の開拓

新規の得意先を積極的に開拓するとともに、既存得意先のうち、売上高の増加が見込める得意先については、新たな営業販売促進活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。

⑥ 業務提携によるシナジー効果の最大化

本年2月10日に業務提携した太田油脂株式会社の生産する商品を積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。

⑦ 売上総利益・営業利益の額を重視

前中期経営計画の施策であるコストダウンの維持ではなく、今後、①から⑥の施策により売上高を増やし、売上総利益・営業利益の額は増大させていきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,395	908,052
受取手形及び売掛金	556,823	630,511
有価証券	12,250	12,261
商品及び製品	144,134	126,094
仕掛品	288	339
原材料及び貯蔵品	19,464	16,055
その他	51,739	24,108
貸倒引当金	△2,635	△2,958
流動資産合計	1,311,460	1,714,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	301,653	301,176
減価償却累計額	△222,380	△229,721
建物及び構築物（純額）	※1 79,273	※1 71,455
土地	※1 81,085	※1 80,492
その他	213,090	186,191
減価償却累計額	△185,194	△170,838
その他（純額）	27,896	15,353
有形固定資産合計	188,254	167,300
無形固定資産		
その他	20,873	18,656
無形固定資産合計	20,873	18,656
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 192,798	92,842
関係会社株式	※2 4,755	—
保険積立金	58,722	59,413
長期預金	※1 232,181	※1 232,181
その他	82,456	75,599
貸倒引当金	△48,478	△44,997
投資その他の資産合計	522,435	415,038
固定資産合計	731,562	600,995
資産合計	2,043,023	2,315,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 448,869	482,591
短期借入金	*1 263,200	*1 340,335
賞与引当金	19,684	18,043
未払法人税等	13,909	9,783
その他	*3 91,296	*3 102,391
流動負債合計	836,959	953,145
固定負債		
長期借入金	*1 42,700	*1 202,700
退職給付引当金	160,580	149,356
役員退職慰労引当金	63,900	66,200
繰延税金負債	15,238	7,528
負ののれん	997	—
その他	33,352	20,331
固定負債合計	316,769	446,116
負債合計	1,153,729	1,399,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	△469,426	△429,862
自己株式	△763	△860
株主資本合計	862,254	901,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,591	11,067
その他の包括利益累計額合計	22,591	11,067
少数株主持分	4,448	3,409
純資産合計	889,294	916,198
負債純資産合計	2,043,023	2,315,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,307,691	4,115,845
売上原価	3,147,842	2,998,800
売上総利益	1,159,849	1,117,044
販売費及び一般管理費	*1, *2 1,332,556	*1, *2 1,072,380
営業利益又は営業損失 (△)	△172,707	44,664
営業外収益		
受取利息	2,132	1,714
受取配当金	2,155	1,414
仕入割引	2,100	2,272
破損商品等賠償金	1,245	1,264
持分法による投資利益	4,507	1,684
受取手数料	838	618
受取保険料	—	2,256
負ののれん償却額	997	997
その他	1,637	1,973
営業外収益合計	15,615	14,196
営業外費用		
支払利息	7,780	5,315
為替差損	540	1,311
アドバイザー手数料	1,500	—
貸倒引当金繰入額	1,286	—
その他	739	228
営業外費用合計	11,846	6,854
経常利益又は経常損失 (△)	△168,939	52,006
特別利益		
投資有価証券売却益	27,064	3,096
保険解約返戻金	13,497	—
現金受贈益	—	*3 2,600
特別利益合計	40,561	5,696
特別損失		
固定資産除却損	*4 719	*4 2,104
減損損失	—	*5 4,272
投資有価証券評価損	2,476	1,234
関係会社株式売却損	—	3,440
退職給付引当金繰入額	—	332
店舗閉鎖損失	9,239	—
再就職支援費用	9,916	—
特別損失合計	22,351	11,383
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△150,729	46,319
法人税、住民税及び事業税	10,753	6,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等合計	10,753	6,532
少数株主損益調整前当期純利益	—	39,786
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,178	222
当期純利益又は当期純損失 (△)	△160,304	39,564

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	39,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,523
その他の包括利益合計	—	※2 △11,523
包括利益	—	※1 28,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	28,040
少数株主に係る包括利益	—	222

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	920,465	920,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	920,465	920,465
資本剰余金		
前期末残高	411,979	411,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,979	411,979
利益剰余金		
前期末残高	△309,122	△469,426
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△160,304	39,564
当期変動額合計	△160,304	39,564
当期末残高	△469,426	△429,862
自己株式		
前期末残高	△763	△763
当期変動額		
自己株式の取得	—	△97
当期変動額合計	—	△97
当期末残高	△763	△860
株主資本合計		
前期末残高	1,022,559	862,254
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△160,304	39,564
自己株式の取得	—	△97
当期変動額合計	△160,304	39,467
当期末残高	862,254	901,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	6,849	22,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,741	△11,523
当期変動額合計	15,741	△11,523
当期末残高	22,591	11,067
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,849	22,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,741	△11,523
当期変動額合計	15,741	△11,523
当期末残高	22,591	11,067
少数株主持分		
前期末残高	4,255	4,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	△1,038
当期変動額合計	192	△1,038
当期末残高	4,448	3,409
純資産合計		
前期末残高	1,033,664	889,294
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△160,304	39,564
自己株式の取得	—	△97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,934	△12,562
当期変動額合計	△144,370	26,904
当期末残高	889,294	916,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△150,729		46,319
減価償却費		35,897		27,838
関係会社株式売却損益(△は益)		—		3,440
減損損失		—		4,272
投資有価証券売却損益(△は益)		△27,064		△3,096
保険返戻金		△13,497		—
投資有価証券評価損益(△は益)		2,476		1,234
負ののれん償却額		△997		△997
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,286		639
賞与引当金の増減額(△は減少)		11,984		△1,641
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△6,034		△11,556
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△25,200		2,300
受取利息及び受取配当金		△4,287		△3,128
仕入割引		△2,100		△2,272
支払利息		7,780		5,315
現金受贈益		—		△2,600
為替差損益(△は益)		448		932
固定資産除却損		719		2,104
店舗閉鎖損失		9,239		—
再就職支援費用		9,916		—
売上債権の増減額(△は増加)		129,629		△77,306
たな卸資産の増減額(△は増加)		22,430		21,398
仕入債務の増減額(△は減少)		△233,948		35,540
未払消費税等の増減額(△は減少)		△491		15,735
持分法による投資損益(△は益)		△4,507		△1,684
その他		△44,176		△3,247
小計		△281,225		59,540
利息及び配当金の受取額		3,166		2,590
利息の支払額		△7,268		△5,530
法人税等の支払額		△9,093		△3,177
現金受贈による収入		—		2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		△294,421		56,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	25,000	—
投資有価証券の取得による支出	△266	△268
投資有価証券の売却による収入	32,192	83,431
関係会社株式の売却による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△43,004	△5,545
有形固定資産の売却による収入	—	1,425
無形固定資産の取得による支出	—	△6,207
貸付けによる支出	△1,398	—
貸付金の回収による収入	1,210	1,300
保険積立金の積立による支出	△3,944	△690
保険積立金の返戻による収入	45,065	—
その他	△17,264	11,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,589	87,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	67,835
長期借入れによる収入	—	290,000
長期借入金の返済による支出	△156,950	△120,700
自己株式の取得による支出	—	△97
少数株主からの払込みによる収入	1,400	—
少数株主への払戻による支出	—	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,550	235,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△448	△932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362,830	378,667
現金及び現金同等物の期首残高	904,476	541,645
現金及び現金同等物の期末残高	※ 541,645	※ 920,313

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において172,707千円の営業損失、160,304千円の当期純損失を計上し、当期純損失は平成16年3月期より当連結会計年度まで長期間継続しております。平成20年3月期の連結会計年度の営業利益については、1,236千円を計上しましたが、それを除き、営業損失が平成17年3月期より当連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような経営成績を踏まえて、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。</p> <p>初年度でありました前連結会計年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。</p> <p>2年目となります当連結会計年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。</p> <p>最終年度となります翌連結会計年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。</p> <p>(1) 重点プライベートブランド商品群の販売強化 プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。翌連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。</p> <p>(2) プライベートブランド商品のリニューアルの強化 プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、翌連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。</p> <p>(3) 主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化 得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。翌連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において44,664千円の営業利益、39,564千円の当期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び当期純損失は、前連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような経営成績を踏まえて、第2次中期3カ年計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』に基づき、利益重視の経営体質の形成を目指して活動を継続しております。</p> <p>初年度となります翌連結会計年度におきましては、新中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、売上高拡大のための各種の施策の展開と売上総利益・営業利益の額を重視します。</p> <p>(1) 新しい創健社ブランドの発信 新しい創健社ブランドの発信として、コミュニケーション・ワードを策定いたしました。 コミュニケーション・ワードは、LOVE ▶ FOOD ▶ PEACE 「LOVE」とは「必要な時間を惜しまない、ものづくりの精神」のことを表します。 「FOOD」とは「わたしたちに元気をくれるほんものの食べ物」のことを表します。 「PEACE」とは「食べるのが楽しくなるようなおいしさ」のことを表します。 もっと多くの方々へ当社を認知していただくとともに当社の姿勢をご理解していただくためにコミュニケーション・ワードを主体として当社ホームページをはじめとする自社メディア、コミュニティ形成、広告、互いに共感しあう媒体でのパブリシティ、営業販売促進活動等を行い、売上高の拡大を図ります。</p> <p>(2) 新購買層へのアプローチ 当社グループ商品のエンドユーザーは、1960年代以降の大量生産・大量消費社会へのアンチテーゼとして健康食品・自然食品を受け入れている世代や食物アレルギー等のお子様を抱えているお母様方であります。しかし、売上高を拡大させるためには、これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々を獲得すべき新たな顧客層としてアプローチしていきます。</p> <p>(3) チャネル別に的確な商品の提案 プライベートブランド商品及び他社ブランド商品をチャネル別にイベント性、季節性を重視し、さらに的確にそして効率的に提案して売上高の拡大を図ります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 直販事業の再構築（通信販売の強化） 平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗しかありません。 そこで、翌連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャンネルの売上の拡大を図ります。</p> <p>(5) 業務改善継続による経費の削減維持 平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、翌連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。</p> <p>しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。 なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>(4) プライベートブランド商品の積極的な開発 当連結会計年度においては、プライベートブランド商品は、商品の企画開発コストを抑えるため、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行いましたが、翌連結会計年度においては、新商品の開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。</p> <p>(5) 新規得意先の開拓 新規の得意先を積極的に開拓するとともに、既存得意先のうち、売上高の増加が見込める得意先については、新たな営業販売促進活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。</p> <p>(6) 業務提携によるシナジー効果の最大化 本年2月10日に業務提携した太田油脂株式会社の生産する商品を積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。</p> <p>(7) 売上総利益・営業利益の額を重視 前中期経営計画の施策であるコストダウンの維持ではなく、今後、(1)から(6)の施策により売上高を増やし、売上総利益・営業利益の額は増大させていきます。</p> <p>しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業を前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。 なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 3社 高橋製麺(株) (株)おいしい 平成22年1月において(株)風と光のファクトリーを(株)おいしいに商号変更しております。 (株)創健エス・シー・エス 平成21年7月において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 2社 高橋製麺(株) (株)おいしい 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)創健エス・シー・エスは、平成22年6月22日付で清算終了したため、清算終了時までの連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書についてのみ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)品質安全研究センター</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 一社 前連結会計年度において持分法適用関連会社の範囲に含めていた(株)品質安全研究センターは、平成22年11月15日付で全株式を売却したため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 該当事項はありません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>i) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては償却原価法を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ii) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22年～47年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>i) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>ii) 関連会社株式 _____</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22年～47年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>③ 投資その他の資産 その他（長期前払費用） 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 投資その他の資産 その他（長期前払費用） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)を計上しております。 (会計方針の変更) 退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用しておりましたが、従業員の大規模な減少により現在の従業員規模では、退職給付債務について合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度末より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに变更いたしました。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付引当金繰入額332千円を特別損失に計上したため税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	_____	(4) のれんの償却方法及び償却期間 2年間の均等償却を行っております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	2年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は、444千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入割引」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「仕入割引」は444千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は8,237千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">232,181千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,493</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,368</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,933千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,193千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">227,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,793千円</td> </tr> </table>	長期預金	232,181千円	建物及び構築物	41,493	土地	39,368	投資有価証券	82,890	計	395,933千円	支払手形及び買掛金	14,193千円	短期借入金	227,800	長期借入金	32,800	計	274,793千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">232,181千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,748</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,368</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,298千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">306,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,800千円</td> </tr> </table>	長期預金	232,181千円	建物及び構築物	39,748	土地	39,368	計	311,298千円	短期借入金	306,600千円	長期借入金	138,200	計	444,800千円
長期預金	232,181千円																																
建物及び構築物	41,493																																
土地	39,368																																
投資有価証券	82,890																																
計	395,933千円																																
支払手形及び買掛金	14,193千円																																
短期借入金	227,800																																
長期借入金	32,800																																
計	274,793千円																																
長期預金	232,181千円																																
建物及び構築物	39,748																																
土地	39,368																																
計	311,298千円																																
短期借入金	306,600千円																																
長期借入金	138,200																																
計	444,800千円																																
<p>※2 関連会社株式</p> <p style="text-align: right;">4,755千円</p>	<p>—————</p>																																
<p>※3 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同 左</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1)販売費 荷造運送・保管費 298,388千円 (2)一般管理費 給料手当 424,249千円 賞与引当金繰入額 19,059 研究開発費 33,301 退職給付費用 35,383 役員退職慰労引当金繰入額 6,700	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1)販売費 荷造運送・保管費 261,326千円 (2)一般管理費 給料手当 296,446千円 賞与引当金繰入額 17,418 研究開発費 18,993 退職給付費用 18,697 賞与 27,909 役員退職慰労引当金繰入額 6,300 貸倒引当金繰入額 639																
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">33,301千円</div>	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">18,993千円</div>																
	※3 現金受贈益は、平成23年3月24日開催の高橋製麺株式会社取締役会において承認されたもので、同取締役会長である高橋千代子氏から同社が現金の贈与を受けたものであります。																
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「建物及び構築物」 435千円 有形固定資産「その他」 271千円 無形固定資産「その他」 12千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 719千円</div>	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「建物及び構築物」 5千円 有形固定資産「その他」 720千円 撤去費用 1,379千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 2,104千円</div>																
	※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>神奈川県 横浜市神奈川区</td> <td>建物、土地</td> <td>1,555</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県 横浜市神奈川区</td> <td>無形固定資産 その他</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>4,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては、物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、売却予定資産については、帳簿価額を回収可能額の正味売却価額まで減額し、遊休資産の無形固定資産その他（電話加入権）については、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,272千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額の正味売却価額については、不動産売買契約により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産	神奈川県 横浜市神奈川区	建物、土地	1,555	遊休資産	神奈川県 横浜市神奈川区	無形固定資産 その他	2,716	合計			4,272
用途	場所	種類	減損損失 (千円)														
売却予定資産	神奈川県 横浜市神奈川区	建物、土地	1,555														
遊休資産	神奈川県 横浜市神奈川区	無形固定資産 その他	2,716														
合計			4,272														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△144,562千円
少数株主に係る包括利益	△ 1,178
計	△145,740

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15,741千円
計	15,741

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,950	—	—	2,950

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,950	1,030	—	3,980

(注) 普通株式の増加1,030株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成22年 3月31日)	(平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 529,395千円	現金及び預金勘定 908,052千円
預金期間が3か月を超える定期預金 —	預金期間が3か月を超える定期預金 —
有価証券(MMF) 12,250	有価証券(MMF) 12,261
<hr/> 現金及び現金同等物 541,645千円	<hr/> 現金及び現金同等物 920,313千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引の内容は、次のとおりであります。					ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引の内容は、次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	6,876	5,942	—	933	有形固定資産 「その他」	3,780	3,654	—	126
合計	6,876	5,942	—	933	合計	3,780	3,654	—	126
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
807千円					126千円				
1年超					1年超				
126千円					—千円				
合計					合計				
933千円					126千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
—千円					—千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,375千円					807千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—千円					—千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,375千円					807千円				
減損損失					減損損失				
—千円					—千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	570,939	552,723
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,717	16,970
賞与引当金損金算入限度超過額	7,834	7,158
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	25,751	26,811
退職給付引当金損金算入限度超過額	64,714	60,489
ゴルフ会員権等評価損	6,931	1,660
減損損失	22,076	25,202
その他	23,323	22,876
繰延税金資産小計	738,288	713,891
評価性引当金	△738,288	△713,891
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,238	△7,528
繰延税金負債合計	△15,238	△7,528
繰延税金資産(負債)の純額	△15,238	△7,528

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	—	—
固定資産		
繰延税金資産	—	—
流動負債		
繰延税金負債	—	—
固定負債		
繰延税金負債	15,238	7,528

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
住民税均等割等	△7.1%	住民税均等割等	14.1%
評価性引当金純増減	△39.6%	評価性引当金純増減	△59.1%
その他	△1.8%	関係会社株式売却損益の連結修正	5.5%
小計	△47.4%	その他	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.1%	小計	△26.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1%

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては預金・国債等による元本が保証されるものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心にして調達する方針であります。デリバティブ取引に関しては過去に金利スワップ取引を行っていましたが、現在は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの債権管理マニュアルに従い、営業本部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、未入金一覧表を四半期ごとにリストアップし、回収遅延のおそれがある顧客については経理部と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理規定に従い、経理部において、時価があるものについては四半期ごとに時価を把握し、時価がないものについては年度ごとに決算書入手し、財務状況を把握する管理体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、締後80日支払が原則であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備資金に係る調達です。借入金利については、金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で、ほとんどの借入を固定金利にしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理部において、当社グループ各社の資金繰計画を適時に作成、更新する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	529,395	529,395	—
(2) 受取手形及び売掛金	556,823	556,823	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	182,052	182,052	—
(4) 長期預金	232,181	235,627	3,446
資産計	1,500,452	1,503,898	3,446
(1) 支払手形及び買掛金	448,869	448,869	—
(2) 短期借入金	263,200	263,200	—
(3) 長期借入金	42,700	42,763	63
負債計	754,769	754,833	63
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の定期預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	22,986
出資金	9

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	529,395	—	—	—
受取手形及び売掛金	556,823	—	—	—
長期預金	—	232,181	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの				
国債・地方債券	—	—	82,890	—
合計	1,086,218	232,181	82,890	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては預金・国債等による元本が保証されるものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心にして調達する方針であります。デリバティブ取引に関しては過去に金利スワップ取引を行っていましたが、現在は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの債権管理マニュアルに従い、営業本部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、未入金一覧表を四半期ごとにリストアップし、回収遅延のおそれがある顧客については経理課と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理規定に従い、経理課において、時価があるものについては四半期ごとに時価を把握し、時価がないものについては年度ごとに決算書入手し、財務状況を把握する管理体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備資金に係る調達です。借入金利については、金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で、ほとんどの借入を固定金利にしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理課において、当社グループ各社の資金繰計画を適時に作成、更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	908,052	908,052	—
(2) 受取手形及び売掛金	630,511	630,511	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	83,218	83,218	—
(4) 長期預金	232,181	234,018	1,837
資産計	1,853,963	1,855,801	1,837
(1) 支払手形及び買掛金	482,591	482,591	—
(2) 短期借入金	340,335	340,335	—
(3) 長期借入金	202,700	202,504	△195
負債計	1,025,626	1,025,430	△195
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の定期預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,884
出資金	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	908,052	—	—	—
受取手形及び売掛金	630,511	—	—	—
長期預金	—	232,181	—	—
合計	1,538,564	232,181	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	86,116	51,251	34,865
	債券 国債・地方債等	82,890	79,810	3,080
	小計	169,006	131,061	37,945
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	795	910	△115
	小計	795	910	△115
合計		169,802	131,972	37,829

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
MMF	12,250

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	22,986
出資金	9

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	51	17	—
非上場株式	33,000	27,047	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について2,476千円(時価のない株式の純資産価額が50%以上下落したため)減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、すべて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	65,195	46,414	18,780
	小計	65,195	46,414	18,780
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	5,761	5,946	△184
	小計	5,761	5,946	△184
合計		70,957	52,360	18,596

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
MMF	12,261

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,884
出資金	0

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	881	375	—
国債・地方債等	82,549	2,721	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,234千円(時価のある株式123千円、時価のない株式1,111千円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価のある株式は、期末における時価の取得原価に比べ30%以上下落した場合は全て減損処理を行い、時価のない株式は、期末における純資産価額が50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と適格退職年金制度及び総合型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、平成23年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度に移行しております。

当連結会計年度末より退職給付債務の計算を従来の原則法から簡便法（期末自己都合要支給額）に変更しております。

また、連結子会社高橋製麺株式会社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しており、連結子会社株式会社おいしいについては、総合型厚生年金基金制度を採用しております。

当社及び連結子会社2社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

① 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	18,914,191千円	23,797,022千円
年金財政計算上の給付債務の額	26,216,433千円	26,108,916千円
差引額	△7,302,242千円	△2,311,894千円

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.34% (平成21年3月31日現在)

当連結会計年度 0.84% (平成22年3月31日現在)

③ 補足説明

前連結会計年度における上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,827,502千円、不足金2,650,141千円及び資産評価調整加算額2,824,597千円であります。

当連結会計年度における上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,807,543千円、剰余金2,405,781千円及び資産評価調整加算額2,910,132千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度1,742千円、当連結会計年度1,292千円を費用処理しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△263,749	△149,356
(2) 年金資産	95,814	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△167,935	△149,356
(4) 未認識数理計算上の差異	7,354	—
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△160,580	△149,356
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△160,580	△149,356

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	△20,749	△13,918
(2) 利息費用	△6,163	△3,956
(3) 期待運用収益(減算)	3,084	1,437
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,755	9,470
(6) 特別損失に計上した退職給付引当金繰入額	—	△332
小計	△20,073	△7,299
(6) 総合型厚生年金基金掛金	△15,309	△11,730
退職給付費用合計	△35,383	△19,029

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 割引率	1.50%	—
(2) 期待運用収益率	1.50%	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	125円47銭	1株当たり純資産額	129円45銭
1株当たり当期純損失(△)	△22円73銭	1株当たり当期純利益	5円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△160,304	39,564
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△160,304	39,564
普通株式の期中平均株式数	(株)	7,052,050	7,051,606

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,773	804,436
受取手形	20,185	19,291
売掛金	517,013	580,456
有価証券	12,250	12,261
商品及び製品	139,061	122,821
原材料及び貯蔵品	6,163	7,317
前払費用	8,037	8,665
立替金	23,937	15,484
その他	23,297	3,842
貸倒引当金	△1,987	△2,339
流動資産合計	1,174,732	1,572,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	233,949	233,472
減価償却累計額	△158,929	△165,071
建物（純額）	75,019	68,400
構築物	889	889
減価償却累計額	△749	△780
構築物（純額）	139	109
車両運搬具	25,803	23,974
減価償却累計額	△17,016	△19,627
車両運搬具（純額）	8,786	4,347
工具、器具及び備品	89,689	63,558
減価償却累計額	△74,709	△55,687
工具、器具及び備品（純額）	14,979	7,871
土地	81,085	80,492
有形固定資産合計	180,010	161,220
無形固定資産		
ソフトウェア	13,746	10,208
電話加入権	3,995	1,279
その他	2,429	2,593
無形固定資産合計	20,171	14,081
投資その他の資産		
投資有価証券	192,340	92,447
関係会社株式	61,778	60,000
出資金	15	15
従業員長期貸付金	1,752	851
破産更生債権等	42,855	41,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
差入保証金	28,884	28,897
会員権	500	500
保険積立金	58,722	59,413
長期前払費用	1,071	700
長期預金	232,181	232,181
その他	5,601	3,335
貸倒引当金	△46,896	△44,857
投資その他の資産合計	578,805	474,505
固定資産合計	778,987	649,807
資産合計	1,953,720	2,222,045
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,274	14,590
買掛金	420,746	454,787
短期借入金	150,000	212,000
1年内返済予定の長期借入金	113,200	122,500
未払金	65,468	69,538
未払法人税等	13,536	9,397
未払費用	12,276	8,662
預り金	6,857	5,073
賞与引当金	18,793	16,649
その他	—	9,597
流動負債合計	815,152	922,796
固定負債		
長期借入金	42,700	202,700
長期預り保証金	25,175	14,410
繰延税金負債	15,154	7,465
退職給付引当金	160,580	149,356
役員退職慰労引当金	63,900	66,200
固定負債合計	307,510	440,132
負債合計	1,122,663	1,362,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金		
資本準備金	411,979	411,979
資本剰余金合計	411,979	411,979
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△523,073	△483,435
利益剰余金合計	△523,073	△483,435
自己株式	△763	△860
株主資本合計	808,607	848,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,449	10,967
評価・換算差額等合計	22,449	10,967
純資産合計	831,056	859,116
負債純資産合計	1,953,720	2,222,045

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,129,183	3,905,005
売上原価		
期首商品たな卸高	161,471	139,061
当期商品仕入高	3,017,067	2,854,613
合計	3,178,538	2,993,675
他勘定振替高	57,157	20,974
期末商品たな卸高	139,061	122,821
商品売上原価	2,982,320	2,849,879
たな卸商品廃棄損	36,399	6,379
たな卸商品評価損	502	443
売上原価合計	3,019,221	2,856,702
売上総利益	1,109,961	1,048,302
販売費及び一般管理費	1,276,954	1,006,346
営業利益又は営業損失(△)	△166,993	41,955
営業外収益		
受取利息	1,112	1,216
有価証券利息	1,076	617
受取配当金	2,145	1,404
破損商品等賠償金	1,218	1,252
受取賃貸料	25	275
受取保険金	—	2,256
仕入割引	2,100	2,272
その他	1,951	3,451
営業外収益合計	9,630	12,746
営業外費用		
支払利息	7,701	5,202
アドバイザー一手数料	1,500	—
不動産賃貸原価	17	223
為替差損	540	1,311
貸倒引当金繰入額	3,150	—
その他	261	4
営業外費用合計	13,170	6,741
経常利益又は経常損失(△)	△170,532	47,960
特別利益		
投資有価証券売却益	27,064	3,096
保険解約返戻金	13,497	—
関係会社株式売却益	—	2,821
特別利益合計	40,561	5,917

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	719	2,104
減損損失	—	4,272
投資有価証券評価損	2,476	1,234
退職給付引当金繰入額	—	332
子会社整理損	—	158
店舗閉鎖損失	9,239	—
再就職支援費用	9,916	—
特別損失合計	22,351	8,102
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△152,322	45,775
法人税、住民税及び事業税	10,303	6,137
法人税等合計	10,303	6,137
当期純利益又は当期純損失 (△)	△162,626	39,638

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	920,465	920,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	920,465	920,465
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	411,979	411,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,979	411,979
資本剰余金合計		
前期末残高	411,979	411,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,979	411,979
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△360,447	△523,073
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△162,626	39,638
当期変動額合計	△162,626	39,638
当期末残高	△523,073	△483,435
利益剰余金合計		
前期末残高	△360,447	△523,073
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△162,626	39,638
当期変動額合計	△162,626	39,638
当期末残高	△523,073	△483,435
自己株式		
前期末残高	△763	△763
当期変動額		
自己株式の取得	—	△97
当期変動額合計	—	△97
当期末残高	△763	△860

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	971,233	808,607
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△162,626	39,638
自己株式の取得	—	△97
当期変動額合計	△162,626	39,541
当期末残高	808,607	848,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,761	22,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,687	△11,481
当期変動額合計	15,687	△11,481
当期末残高	22,449	10,967
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,761	22,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,687	△11,481
当期変動額合計	15,687	△11,481
当期末残高	22,449	10,967
純資産合計		
前期末残高	977,995	831,056
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△162,626	39,638
自己株式の取得	—	△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,687	△11,481
当期変動額合計	△146,938	28,059
当期末残高	831,056	859,116

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において166,993千円の営業損失、162,626千円の当期純損失を計上し、営業損失及び当期純損失は平成17年3月期より当事業年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。</p> <p>当社は、このような経営成績を踏まえて、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。</p> <p>初年度でありました前事業年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。</p> <p>2年目となります当事業年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。</p> <p>最終年度となります翌事業年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。</p> <p>(1) 重点プライベートブランド商品群の販売強化 プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。翌事業年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。</p> <p>(2) プライベートブランド商品のリニューアルの強化 プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、翌事業年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。</p> <p>(3) 主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化 得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。翌事業年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。</p>	<p>当社は、当事業年度において41,955千円の営業利益、39,638千円の当期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び当期純損失は、平成17年3月期より前事業年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、このような経営成績を踏まえて、第2次中期3カ年計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』に基づき、利益重視の経営体質の形成を目指して活動を継続しております。</p> <p>初年度となります翌事業年度におきましては、新中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、売上高拡大のための各種の施策の展開と売上総利益・営業利益の額を重視します。</p> <p>(1) 新しい創健社ブランドの発信 新しい創健社ブランドの発信として、コミュニケーション・ワードを策定いたしました。 コミュニケーション・ワードは、LOVE ▶ FOOD ▶ PEACE 「LOVE」とは「必要な時間を惜しまない、ものづくりの精神」のことを表します。 「FOOD」とは「わたしたちに元気をくれるほんものの食べ物」のことを表します。 「PEACE」とは「食べることが楽しくなるようなおいしさ」のことを表します。 もっと多くの方々へ当社を認知していただくとともに当社の姿勢をご理解していただくためにコミュニケーション・ワードを主体として当社ホームページをはじめとする自社メディア、コミュニティ形成、広告、互いに共感しあう媒体でのパブリシティ、営業販売促進活動等を行い、売上高の拡大を図ります。</p> <p>(2) 新購買層へのアプローチ 当社商品のエンドユーザーは、1960年代以降の大量生産・大量消費社会へのアンチテーゼとして健康食品・自然食品を受け入れている世代や食物アレルギー等のお子様を抱えているお母様方です。しかし、売上高を拡大させるためには、これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々を獲得すべき新たな顧客層としてアプローチしていきます。</p> <p>(3) チャネル別に的確な商品の提案 プライベートブランド商品及び他社ブランド商品をチャネル別にイベント性、季節性を重視し、さらに的確にそして効率的に提案して売上高の拡大を図ります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 業務改善継続による経費の削減維持</p> <p>平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、翌事業年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。</p> <p>しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>(4) プライベートブランド商品の積極的な開発</p> <p>当事業年度においては、プライベートブランド商品は、商品の企画開発コストを抑えるため、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行いましたが、翌連結会計年度においては、新商品の開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。</p> <p>(5) 新規得意先の開拓</p> <p>新規の得意先を積極的に開拓するとともに、既存得意先のうち、売上高の増加が見込める得意先については、新たな営業販売促進活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。</p> <p>(6) 業務提携によるシナジー効果の最大化</p> <p>本年2月10日に業務提携した太田油脂株式会社の生産する商品を積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。</p> <p>(7) 売上総利益・営業利益の額を重視</p> <p>前中期経営計画の施策であるコストダウンの維持ではなく、今後、(1)から(6)の施策により売上高を増やし、売上総利益・営業利益の額は増大させていきます。</p> <p>しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業を前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績を事業のセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、1. 経営成績 ②品目別主要商品の状況をご参照して下さい。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。